

# 56東秩父村

平成26年度		地方公共団体コード 113697		22年国調	3,348人	住民 基本 台帳 人口	27.1	3,135人		世帯 数	22年国調世帯数	面積(km <sup>2</sup> )	
決算状況		市町村番号 56		17年国調	3,795人		うち日本人	(3,124人)			1,075世帯		人口密度(人/km <sup>2</sup> )
		市町村名 東秩父村		増減率	-11.8%		26.1	3,208人			1,108世帯		
		市町村類型 I-2		人口		うち日本人	(3,197人)						
		地方交付税種地 II-2											
歳入の状況 (単位:千円・%)				産業構造				人口集中地区人口		区分 (単位:千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	22年国調	17年国調	22年国調	17年国調	標準財政収入額	242,199		
地方税	236,130	11.3	236,130	18.8	第1次	85人	131人	人	人	標準財政需要額	1,196,458		
地方譲与税	21,288	1.0	21,288	1.7	第2次	5.7%	7.2%	人	人	標準税収入額	301,497		
利子割交付金	439	0.0	439	0.0	第3次	549人	720人	人	人	標準財政規模	1,328,217		
配当割交付金	1,975	0.1	1,975	0.2		36.6%	39.6%			財政力指数24~26	0.20		
株式等譲渡所得割交付金	1,205	0.1	1,205	0.1		830人	969人			実質収支比率	6.9		
地方消費税交付金	29,634	1.4	29,634	2.4		55.3%	53.2%			経常一般財源等比率	94.5		
ゴルフ場利用税交付金	0	0.0	0	0.0						公債費負担比率	5.5		
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0						実質公債費比率	1.4		
軽油・自動車取得税交付金	4,121	0.2	4,121	0.3						実質赤字比率	-		
地方特例交付金	488	0.0	488	0.0						連結実質赤字比率	-		
地方交付税	1,086,176	52.1	954,358	76.0	市町村税の状況 (単位:千円・%)			区 分			将来負担比率	-	
うち普通交付税	954,358	45.8	954,358	76.0	市個人均等割	5,231	2.2	0	0	積立金	1,407,105		
うち特別交付税	131,818	6.3	0	0.0	市所得割	93,272	39.5	0	0	現在高	377,441		
うち震災復興特別交付税 (一般財源計)	0	0.0	0	0.0	法人均等割	3,705	1.6	0	0	合 計	1,784,576		
交通安全対策特別交付金	623	0.0	623	0.0	法人税割	2,646	1.1	0	0	地方債現在高	1,423,379		
分担金・負担金	4,168	0.2	0	0.0	固定資産税	116,461	49.3	0	0	うち財政融資・旧郵政公社資金	1,230,617		
使用料	18,352	0.9	569	0.0	うち純固定資産税	115,983	49.1	0	0	債務負担行為額	0		
手数料	1,849	0.1	0	0.0	軽自動車税	8,767	3.7	0	0	物件等購入保証・補償	0		
国庫支出金	165,755	7.9	0	0.0	市町村たばこ税	4,297	1.8	0	0	その他	20,000		
国有提供交付金	0	0.0	0	0.0	鉱産産物特別土地保有税 (法定普通税計)	236,130	100.0	0	0	実質的なもの	0		
県支出金	72,844	3.5	0	0.0	法定外普通税	0	0.0	0	0	合 計	20,000		
財産収入	12,344	0.6	3,778	0.3	旧法による税	0	0.0	0	0	収益事業収入	0		
寄附金	16,150	0.8	0	0.0	目的税	0	0.0	0	0	土地開発基金現在高	0		
繰入金	28,677	1.4	0	0.0	入湯税	0	0.0	0	0	現 合 計	99.9		
繰越金	201,481	9.7	0	0.0	事業所税	0	0.0	0	0	市町村民税	99.9		
諸収入	57,414	2.8	604	0.0	都市計画税	0	0.0	0	0	年純固定資産税	99.9		
地方債	124,300	6.0	0	0.0	法定外目的税	0	0.0	0	0	合 計	99.6		
うち臨時財政対策債	72,300	3.5	0	0.0	水利地益税等	0	0.0	0	0	計市町村民税	99.7		
うち減収補てん債特例分	0	0.0	0	0.0	合 計	236,130	100.0	0	0	純固定資産税	99.4		
歳入合計	2,085,413	100.0	1,255,212	100.0									

性質別歳出の状況 (単位:千円・%)						目的別歳出の状況 (単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額A	構成比	Aのうち普通建設事業費	Aの充当一般財源等	
人件費	397,951	20.1	380,517	376,533	28.4	議会費	45,337	2.3	0	45,337	
うち職員給	224,920	11.4	209,171	-	-	総務費	510,465	25.8	30,112	463,297	
扶助費	131,422	6.6	43,042	43,042	3.2	民生費	399,977	20.2	1,159	286,324	
公債費	95,724	4.8	95,724	95,724	7.2	衛生費	235,297	11.9	12,899	225,818	
内元利償還金	95,724	4.8	95,724	95,724	7.2	労働費	0	0.0	0	0	
訳一時借入金利子 (義務的経費計)	0	0.0	0	0	0.0	農林水産業費	57,464	2.9	4,152	44,753	
物件費	340,336	17.2	286,015	221,945	16.7	商工費	40,726	2.1	12,110	39,672	
維持補修費	16,573	0.8	13,893	9,893	0.7	土木費	230,686	11.6	208,243	113,274	
補助費等	311,080	15.7	294,065	261,799	19.7	消防費	141,487	7.1	0	141,487	
うち一部事務組合負担金	200,351	10.1	200,351	200,351	15.1	教育費	222,992	11.3	72,750	181,851	
繰出金	224,210	11.3	210,937	167,055	12.6	災害復旧費	0	0.0	0	0	
積立金	121,434	6.1	121,001	0	0.0	公債費	95,724	4.8	0	95,724	
投資・出資・貸付金	0	0.0	0	0	0.0	諸支出金	0	0.0	0	0	
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0	0.0	前年度繰上充用金	0	0.0	0	0	
投資的経費	341,425	17.2	192,343	192,343	14.5	歳出合計	1,980,155	100.0	341,425	1,637,537	
うち人件費	9,015	0.5	9,015	1,175,991	56.8	国民健康保険	18,717	0.9	0	53,824	
内普通建設事業費	341,425	17.2	192,343	1,175,991	56.8	公営事業	56,889	2.9	0	49,568	
うち補助	81,170	4.1	2,364	88.6%	後期高齢者医療	92,294	4.7	0	569		
うち単独	241,483	12.2	171,207	93.7%	介護保険	14,722	0.7	0	1,055		
災害復旧事業費	0	0.0	0	(臨財債・減収補てん債除く)	下水道	0	0.0	0	81		
失業対策事業費	0	0.0	0	歳入一般財源等	病院	0	0.0	0	102		
				1,742,795	その他	41,588	2.1	0	291		
歳出合計	1,980,155	100.0	1,637,537		合 計	224,210	11.3	0			

収支状況 (単位:千円)			一般職員等(H27・4・1現在)				一部事務組合の加入の状況				
区分	平成26年度	平成25年度	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人当たり平均給料月額(百円)	総務	民生	衛生	土木	
歳入総額	2,085,413	2,570,502	一般職員	48	132,336	2,757	退職手当支給事務				
歳出総額	1,980,155	2,369,021	うち技能労務員	0	0	0	事務機械共同施設				
歳入歳出差引	105,258	201,481	教育公務員	0	0	0	その他				
翌年度に繰越すべき財源	13,029	49,333	消防職員	0	0	0	民生				
実質収支	92,229	152,148	臨時職員	0	0	0	老人福祉施設				
単年度収支	-59,919	11,865	合 計	48	132,336	2,757	その他				
積立金	121,397	134,466									
繰上償還金	0	0									
積立金取崩し額	23,000	43,000									
実質単年度収支	38,478	103,331									
	指定団体等の指定状況		市町村長	1	24	10	1	4,165			
		山村振興	副市町村長	1	25	1	1	3,850			
		過疎	教育長	1	25	1	1	3,598			
		首都	議会議長	1	17	4	1	2,390			
		特定農山村	議会副議長	1	17	4	1	1,830			
		財源超過	議会議員	6	17	4	1	1,710			

※「性質別歳出の状況」の欄の「普通建設事業費」の「うち補助」には受託事業費の補助事業費が、「うち単独」には同級他団体施行事業費負担金、受託事業費の単独事業費がそれぞれ含まれています。  
 ※個人情報保護の観点から、「一般職員等」において対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額」「1人当たり平均給料月額」を「\*」としています。